

米大統領選とメキシコペソ

今週は ECB と日銀で金融政策を決める会議が開かれる。欧州は再びコロナの感染が拡大している国が多く経済への影響は避けがたい。ECB の総裁をはじめ理事たちが懸念していたユーロ高の影響も依然として緩和されていない。となれば ECB が一層の金融緩和策を講じてもおかしくはない。

だが米国の大統領選がある。その影響も踏まえて次回 12 月の会議で金融緩和策を決定するとの見方が多い。内容は 5 千億ユーロの債券の購入とマイナス金利での銀行貸し出しの延長などだ。

日銀は今のところ円の為替レートは差し迫った懸念材料ではなく、現在の金融緩和政策の変更の可能性はほとんどない。コロナの影響を免れないのは日本も同じだが欧米ほどではないことや、米大統領選の影響が不確かな点もあり、様子見ということだ。

ところで米大統領選が迫り、その結果が市場に与える影響が様々な角度から検討されている。トランプかバイデンか、議会は共和党か民主党か、接戦になり法廷闘争に持ち込まれた場合はどうか、などだ。この期に及んでもいろいろなシナリオがあり、不確実性は拭えない。ならばオプションでも購入するのが常道だが、ボラティリティーは高く、オプション料（プレミアム）は割高だ。

ここでは米大統領選と最も関係の深い通貨の一つと考えられるメキシコペソを見る。メキシコペソは 2016 年の大統領選挙の時に大きな影響を受けた。トランプが NAFTA（北米自由貿易協定）見直し・撤廃を選挙公約にしたからだ。メキシコからの輸入品への関税や移民受け入れの拒否などにも言及した。彼が NAFTA の問題に言及するたびにペソは売られることが多かった。大統領選前はドルペソは主に 17 台から 18 台の範囲で推移していたが、トランプが大統領に決まると、19 台から 22 台へとドル高ペソ安に動いた。その後 NAFTA は USMCA(新 NAFTA)に変わり、為替変動要因としての影響は低下した。

今年になると再びペソ安が進行した。メキシコの新大統領の経済政策が内外の企業や投資家から不評だったことや、ドルの安全資産としての需要が増したからだ。

だが一時 25 台まで売られたペソは直近では 2 1 . 0 割れまでドル安ペソ高が進んでいる。低水準のドル金利の長期化に加え、バイデン勝利の可能性に賭ける人が多くなったからだ。関税を武器に二国間交渉を中心に進めてきたトランプの貿易政策が転換し、多国間主義や関税の縮小・撤廃が促され、貿易量が増えると見られるからだ。その恩恵を直接的に受ける国の一つがメキシコだ。それにトランプ＝ペソ安のイメージが強かったこともあり、その反動といった面もある。